
第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第4章 タイの賃金事情

タイは、1986年から91年までの5ヵ年間(第6次経済社会開発計画期間)に実質経済成長率年平均10%以上を記録する高度経済成長を達成し、92年の実質成長率も7.4%(暫定値)が見込まれており、現在も好調な成長を続けている。しかし、急速な経済成長に伴う技能労働者不足等から一部で賃金の急上昇が生じたり、地域間の賃金格差が拡大するなど新たな問題も発生している。

以下では、戦後の経済発展と産業構造の変化を概観した後、急成長を達成した86年以降の賃金水準の変化、賃金の地域間格差及び最低賃金の状況等について述べる。

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第4章 タイの賃金事情

第1節 戦後の経済発展の歩み

1 開発計画と経済発展

タイで工業化が本格的に始まったのは、第1次経済開発計画がスタートした1961年からである。57～58年に受け入れた世界銀行調査団の提言に従い、資金援助を有効に活用するための体制の整備と経済計画の策定が始まった。同提言は、それまでの国営企業中心の工業化を否定し、民間主導の工業化を目指し、政府の役割を民間企業の支援、インフラ整備に置くことを提言していた。これを受けて国家経済開発庁(NEDB)(72年に、国家経済社会開発庁と改称)が設置され、第1次開発計画から現在に至るまでの計画策定体制が整えられた。各次計画の特徴及び発展の経過を概略すれば、以下のとおりである。

60年代には、第1次計画(61年10月～66年9月)及び第2次計画(66年10月～71年9月)が策定・実行されたが、60年代はインフラの整備が急務であったため、第1次計画では資金の約4割が電力・通信・道路・輸送等の整備に支出された。62年には「改訂産業投資奨励法」が施行され、外国資本の積極的導入による輸入代替工業の開発が始められた。また、輸入代替工業の開発のために消費財に対する関税を高くする貿易保護措置も採られた。このような政策的枠組みにより外国からの直接投資が促進され、60年代には工業化が軌道に乗り始めた。

第2次計画においては、地方開発と社会開発が目標に追加され、東北部及び北部の農村開発促進に重点が置かれた。60年代の開発により灌漑地域が拡大し、農産物の種類も増えた。この時期までの工業化政策は輸入代替が基本路線であった。

第3次計画(71年10月～76年9月)及び第4次計画(76年10月～81年9月)においても、社会開発が重視された。消費財産業を中心とした海外投資が一巡したことから、輸入代替工業化から輸出指向の工業化政策への転換を図るため、72年に輸出促進法、新投資奨励法等が制定され、外資導入の規制へと大きく方向転換した。その背景には、外国資本や輸入商品が急増したことやベトナム戦争後のナショナリズムの高揚もあった。また、将来の人口対策(年平均3%増に対応した雇用対策)として農産物加工等の労働集約型産業を育成することとされた。しかしながら、この方向転換は、第1次石油危機の発生、73年の軍事政権の崩壊とこれに続く文民政府下での政情不安定、73年のインドシナ3国の共産化等の動きが続いたため、外国資本の流入が激減し、十分な成果は得られなかった。第3次経済社会開発計画においては、工業化推進のため教育の質の向上が追加され、人口対策として家族計画が導入された。また、農業政策として、灌漑用水の有効利用、輸出用農産物の拡大、自作農の促進のための土地改革等を行ったが、農地の耕作化は限界に達しつつあった。

次の第4次計画に入ると、77年に投資奨励法が制定され、外資導入に関する規制が緩和された。この時期タイ湾で天然ガスが産出され、重工業開発の準備が始められたが、この頃から80年代前半にかけてタイ経済は、一次産品の国際価格の低落による国際収支の悪化、財政赤字の拡大、対外債務の累積が顕著となるなど厳しい状況となった。

80年代には、農産物輸出から工業製品輸出への転換、輸入代替型工業化から輸出主導型工業化への転換が必要となった。第5次計画(81年10月～86年9月)においては、準工業国となるための経済効率化、経済構造改善が宣言された。具体的には、所得と繁栄の地方分散、特に首都バンコックへの人口集中をくい止め、後進農村を開発し80年代に農業部門の貧困を一掃することが目的とされた。80年代前半には、繊維製品が米を抜いて軽工業輸出品目で首位になり、民間企業を中心とした輸出主導型成長により年平均5%を上回る成長を達成した。また、所得と繁栄の地方分散のための拠点を開発するため、この時期から

東部臨界工業地帯の建設が始まり、その後の発展の礎となった。

第6次計画(86年10月～91年9月)においては、国際競争に耐え得る生産・市場構造への再編成、所得と繁栄の地方への分散が重点施策として掲げられた。この期間の成長は、年平均10.5%を記録した。その要因は、石油価格低下、国際的な金利の低下、ドル安等の好条件に加え、パーツの下落による順調な輸出の伸び、海外からの直接投資の増加(特に日本と台湾)、観光収入の大幅な増加であった。

第7次計画(91年10月～96年9月)は、当初年平均10.5%以上の経済成長を目標としていたが、高度成長の過程で中央と地方との所得格差の拡大が著しくなったことから、成長よりも分配を重視することとし、成長の目標を8.5%に引き下げた。地方への開発成果の分配を重点に、さらに人的資源の開発、生活の質的向上、環境保護と天然資源開発の3つの目標に対して同等のウェイトが置かれている。

以上60年代初めから91年までに7次にわたって策定された経済社会開発計画の下で、タイは大きな経済発展を遂げた。70年から80年までの実質経済成長率は、年平均6.8%、80年から85年までは同5.4%と順調に発展し、85年から90年には同10.4%と高成長を記録した。産業別にみると、第二次産業は、70年代に年平均9.1%の成長を達成した後、80年代前半には若干の停滞がみられたが、80年代後半には同14.4%の高成長となっている。これに対して第一次産業は、80年代後半は年平均3.2%、第三次産業は10.1%であった(表2-4-1)。

こうした経済発展の過程で80年代前半に、「NAIC(Newly Anglo - Industrializing County)論」(農業を基盤とした工業化：新興農業関連工業国)が提唱されたが、80年代前半に繊維、食品加工、雑貨等の労働集約的産業の輸出が大きく増加した後、85年のプラザ合意以降は外国からの直接投資の急増によりNAICよりはむしろNIEsへの方向に向かっての工業化が進んだ。しかし、タイは就業人口の6割が農業就業者であることからわかるように、農業のウェイトが高い国である。第7次開発計画においても、農業を重視し、第6次計画に引き続き生産性の向上、高付加価値農業の推進及び農産物加工業の発展を図ることを目標に掲げている。したがって、タイはNIEsとはやや異なり、新興農業関連工業国への道を歩んでいるといわれる。

表2-4-1 実質経済成長率の推移

表 2 - 4 - 1 実質経済成長率の推移

	(年率：%)							
	1970 ～80	80～ 85	85～ 90	88	89	90	91	92
国内総生産	6.8	5.4	10.4	13.3	12.3	10.0	8.2	p7.4
第一次産業	3.9	4.2	3.2	10.5	9.7	-3.7	4.4	
第二次産業	9.1	6.4	14.4	16.4	17.5	16.2	12.4	
製造業	10.0	4.9	15.2	17.9	16.0	15.9	11.9	
第三次産業	6.8	5.3	10.1	12.1	9.5	13.1	5.3	

資料出所：タイ国家経済社会開発委員会「National Income of Thailand 1970～87」

Bank of Thailand「Monthly Bulletin」各号

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第4章 タイの賃金事情

第1節 戦後の経済発展の歩み

2 産業構造の変化

タイの産業構造は、比較的長い間農業中心であったが、前述のような70年代以降の工業化の進展に伴って著しい変化を遂げた。

国内総生産の産業別構成比の長期的推移をみると、1960年に約4割を占めていた第一次産業(農林漁業)は、70年には25.8%へと低下した。80年には25.4%と70年代における変化はわずかであったが、80年代に入ると、再び急激に低下し、90年には12.8%となった。

一方、第二次産業は、70年の25.3%から80年28.4%、85年34.0%、91年38.6%と上昇しており、特に製造業の占める割合の伸びが著しい。第三次産業については、さほど大きな変化はなかった(表2-4-2)。

次に、製造業の業種別に実質GDPの年平均成長率をみると、70～80年に伸びた業種は、繊維産業(15.5%)、電気機器(14.7%)、輸送機器(13.9%)及び衣類(10.0%)であり、80～90年は、機械(18.3%)、皮革・履物(17.3%)、電気機器(17.1%)及び金属製品(11.6%)である。また、91年の製造業の名目GDPの構成比をみると、繊維11.1%、衣類11.1%、食品9.2%及び電気機器6.1%などが上位を占めている(表2-4-3)。

次に産業別就業構造の変化についてみると、第一次産業の構成比は、70年の79.3%から80年に72.2%へ、90年には61.5%へと20年間に約20%近く低下したものの依然として就業者全体の6割を占めている。国内総生産でみた産業構造が80年代に第一次産業から第二次産業に大きくシフトしたほどには就業構造は大きく変化していない。第二次産業の構成比は、70年の5.8%から80年は8.4%、90年は13.8%へと伸びており、中でも製造業の上昇幅が大きい(表2-4-4)。

表2-4-2 産業別国内総生産(名目)構成比

表 2 - 4 - 2 産業別国内総生産(名目)構成比

	(%)						
	1970	80	85	88	89	90	91
第一次産業	25.8	25.4	16.8	16.2	15.1	12.8	12.8
第二次産業	25.3	28.4	34.0	34.6	36.3	37.2	38.6
製造業	15.9	19.6	22.1	25.8	26.8	27.3	28.0
第三次産業	48.9	46.2	49.2	49.2	48.6	50.0	48.6

資料出所：表2-4-11に同じ。

表2-4-3 製造業の成長と構造変化

表2-4-3 製造業の成長と構造変化

	年平均実質伸び率		構 成 比 (名目値)				
	1970-80	1980-90	1970	1980	1985	1990	1991
食 品	8.4	8.3	19.9	12.6	14.9	9.7	9.2
飲 料	8.1	6.4	12.0	7.3	9.1	6.4	5.9
タ バ コ	7.2	2.0	7.4	5.2	5.0	2.9	2.9
織 維	15.5	9.4	7.5	12.8	10.5	10.7	11.1
衣 類	10.0	11.8	9.0	7.3	10.7	10.3	11.1
皮 革 ・ 履 物	6.5	17.3	2.3	1.8	2.0	4.2	4.2
木 工	3.2	-0.9	2.8	4.9	2.0	1.7	1.1
家 具	5.6	11.9	2.1	2.2	2.6	3.2	3.4
紙 ・ 紙 製 品	13.0	6.5	1.6	1.5	1.3	1.2	1.2
印 刷 ・ 出 版	11.7	5.8	1.4	1.5	1.6	1.0	1.0
化 学 ・ 同 製 品	11.7	9.0	3.6	3.3	3.4	2.5	2.3
石 油 精 製 ・ 製 品	9.1	5.0	5.7	8.0	5.4	4.2	6.0
ゴ ム ・ プ ラ ス チ ッ ク	10.8	10.2	2.9	2.9	2.5	2.5	2.1
非 金 属 鉱 物	8.9	11.9	4.3	4.8	6.3	6.2	6.6
基 礎 金 属	5.7	3.7	2.7	3.5	2.3	1.8	1.5
金 属 製 品	4.6	11.6	3.2	2.7	3.1	2.5	2.7
機 械	10.9	18.3	3.1	2.7	2.8	5.2	5.5
電 気 機 器	14.7	17.1	1.9	2.7	4.5	5.8	6.1
輸 送 機 器	13.9	11.0	5.2	7.7	4.9	9.9	7.8
そ の 他	21.0	18.8	1.5	3.9	5.1	8.0	8.4
合 計	10.1	9.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所：表2-4-1に同じ。

表2-4-4 就業者数の産業別構成比の推移

表 2 - 4 - 4 就業者数の産業別構成比の推移

(千人：%)

	1970	1980	1985	1990	1991
計	16,651 (100.0)	23,281 (100.0)	24,227 (100.0)	30,844 (100.0)	28,859 (100.0)
第一次産業	13,202 (79.3)	16,821 (72.2)	15,383 (63.5)	19,726 (64.0)	15,585 (54.0)
第二次産業	975 (5.8)	1,818 (8.4)	3,139 (12.9)	4,322 (14.0)	5,554 (19.2)
製造業	682 (4.1)	1,308 (5.6)	2,280 (9.4)	3,133 (10.2)	3,807 (13.2)
建設業	181 (1.1)	356 (1.5)	664 (2.7)	1,026 (3.3)	1,563 (5.4)
第三次産業	2,474 (14.9)	4,645 (20.0)	5,705 (23.5)	6,796 (22.0)	7,720 (26.8)

資料出所：70年及び80年は、NATIONAL STATISTICAL OFFICE「人口センサス」。90年は、「Report of the Labour Force Survey」の8月の数字、91年は、同じく2、5及び8月の平均値。

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第4章 タイの賃金事情

第1節 戦後の経済発展の歩み

3 労働市場の動向

(1) 労働力人口

タイの1992年2月の総人口(暫定値)は、5,740万人であった。人口増加率は、60年代は年平均3%台であったが、70年代には2.5%台に、80年代以降は1.5%台に低下している。出生率の低下によって人口全体に占める13歳未満人口の割合は、70年代初めの35%前後から80年代には29%へ、90年代初めには、27%へと低下してきている。

労働力人口は、71年の1,662万人から81年には1,770万人、91年には3,030万人へと増加した。増加率で見ると、70年代は年平均2.4%、80年代は同4.0%と大幅な増加となっている。

なお、タイの労働力人口は乾期と雨期で大きく変動する。タイは、1月から3月にかけては乾期(dry season)となり、7月から9月にかけては雨期(rainy season)、すなわち農繁期となる。この乾期と雨期の労働力人口に大きな差があり、雨期の労働力人口が増加する。91年についてみると、その差は184万2,000人であった。雨季の労働力人口の増加は、季節労働者や失業者のほか、農家の家族が農業従事者として労働力人口に加わるためである。

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第4章 タイの賃金事情

第1節 戦後の経済発展の歩み

3 労働市場の動向

(2) 就業者数及び失業率の動向とその背景

就業者数は、70年代年平均3.1%、80年代は同2.3%の率で増加した。しかし、前述のように、タイの労働力人口は、雨季と乾期で大きな差があるという特質があり、これは、産業別就業構造にも同様に反映される。

1991年の労働力調査により乾期と雨期の産業別就業者の構成比を比べてみると(表2-4-5)、農林漁業就業者は、乾期には就業者全体の51.2%と約半数であるのに対して、雨期には、同60.3%に増加している。その他の産業については逆の動きがみられ、製造業では乾期の14.2%から雨期には11.1%へ、商業は同12.8%から11.2%へ及びサービス業では同12.0%から10.3%へと低下している。

表2-4-5 1991年の乾期と雨期の産業別就業者数

表 2 - 4 - 5 1991年の乾期と雨期の産業別就業者数

(単位：千人、%)

	2 月(乾期)			8 月(雨期)		
	男	女	計(構成比)	男	女	計(構成比)
農・林・水産業	8,061.8	5,928.6	13,990.4(51.2)	10,089.6	8,687.7	18,777.3(60.3)
鉱業	40.7	13.0	53.0(0.2)	41.5	12.8	54.3(0.2)
製造業	1,975.5	1,892.9	3,868.4(14.2)	1,715.5	1,747.5	3,463.0(11.1)
建設・修理業	1,398.6	247.3	1,645.9(6.0)	998.1	180.1	1,178.2(3.8)
電気・ガス・水道	97.2	15.6	112.8(0.4)	92.3	17.9	110.2(0.4)
商業	1,689.8	1,815.7	3,505.5(12.8)	1,648.3	1,828.8	3,477.1(11.2)
運輸・通信・倉庫業	743.3	98.0	841.3(3.1)	739.0	94.9	833.9(2.7)
サービス業	1,575.0	1,702.8	3,277.8(12.0)	1,515.0	1,710.6	3,225.6(10.3)
分類不能	17.1	15.0	35.1(0.1)	9.1	7.2	16.3(0.05)
合計	15,578.7	11,723.4	27,302.1(100.0)	16,850.9	14,287.5	31,138.4(100.0)

資料出所：NATIONAL STATISTICAL OFFICE「REPORT OF THE LABOUR FORCE

SURVEY」1991年2月及び8月

失業率は、70年代は年平均0.5%の低い水準で推移し、80年代半ばに上昇がみられたが、後半からは高成長を背景として労働需要が高まり低下傾向がみられる。

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第4章 タイの賃金事情

第1節 戦後の経済発展の歩み

3 労働市場の動向

(3) インフォーマル・セクターの増加と労働市場

就業者を従業上の地位別にみると、タイは賃金の支払われない家族従業者の割合が大きい。1986年には全就業者の約40%(982万人)が家族従業者であったが、91年においてもこの割合は30%(900万人)を超えている(表2-4-6)。この家族従業者は、農閑期になると季節労働者として次の農繁期まで待機するほか、農村部に立地する製造工場等で短期間季節雇いで就労するか又は都市部(主としてバンコック)へ短期間出稼ぎに行く。このような季節労働者と家族従業者を合わせれば、完全な就業者でもなく失業者でもない者の数は、90年現在においても約400万~600万人はいる。

農村から都市部へ短期間出稼ぎに行く労働者は、都市部の工業化の発展の段階においては重要な労働力供給源となった。しかし、短期滞在型から定着型へ移行する者が次第に増加するに伴い、一般に教育水準が低く、無技能・無資格労働者であるこれら労働者の多くは正規の雇用からはみ出してインフォーマル・セクター(注)で働くことになる。かくしてインフォーマル・セクターが増大する。

タイで都市(特にバンコック)のインフォーマル・セクターが増大し始めたのは、80年代初頭に世界の一次産品価格の暴落により都市・農村間移動が増加し始めた頃からであるが、80年代後半からの高度成長を背景として近年再び活発化している。

国家経済社会開発委員会によると、1988年時点の就業者をフォーマル・セクターとインフォーマル・セクターに分けると、85.9%はインフォーマル部門就業者であると報告されている(表2-4-7)。製造業では、フォーマル・セクター就業者は全体の3分の1にすぎない。また、主な産業のほとんどがバンコック首都圏とその周辺に集中しているため、インフォーマル・セクター就業者の3分の2はそこに集中している。

表2-4-6 従業上の地位別就業者数

表2-4-6 従業上の地位別就業者数

(単位：千人、%)

地 位	1986	1991
就 業 者 計	25,219.9(100.0)	28,858.7(100.0)
使 用 者	273.0(1.1)	556.4(1.9)
雇 用 者	7,103.4(28.3)	10,292.4(35.7)
政 府	1,738.2	1,974.8
民 間	5,365.2	8,317.6
自 営 業 者	8,022.3(31.8)	9,008.8(31.2)
家 族 従 業 者	9,821.2(38.9)	9,000.7(31.2)

資料出所：タイ内務省労働福祉局「YEAR BOOK OF LABOUR STATISTICS」

表2-4-7 産業別、フォーマル・インフォーマル労働市場別雇用の分類(1988年)

表2-4-7 産業別、フォーマル・インフォーマル労働市場別雇用の分類 (1988年)

(単位：千人)

産 業	フォーマル		インフォー		計
	部 門	構成比	マル 部 門	構成比	
1. 農 業	432.3	2.2	19,152.2	97.8	19,584.5
2. 鉱 業	23.9	55.3	19.3	44.7	43.2
3. 製 造 業	761.7	31.0	1,698.9	69.0	2,460.6
4. 建 設 業	118.2	16.8	584.0	83.2	702.2
5. 公 益 事 業	116.2	97.1	3.5	2.9	119.7
6. 商 業	604.9	20.9	2,292.0	79.1	2,896.9
7. 運 輸 ・ 通 信	221.4	34.6	419.2	65.4	640.6
8. サ ー ビ ス 業	1,864.9	61.8	1,152.1	38.2	3,017.0
計	4,143.5	14.1	25,321.2	85.9	29,464.7

資料出所：アジア経済研究所「タイの経済発展とインフォーマル・セクター」バスク・ポンパイチャット・糸賀滋編より転載

注1 数字は就業者数

2 インフォーマル・セクターについては、本文の(注)参照。

インフォーマル・セクターにおける労働者の賃金に関する体系的かつ包括的データはないが、賃金労働者と自営業者とではかなり異なっている。大半の賃金労働者の賃金は最低賃金以下であり、自営業者もほとんどが低収入であるが全産業の平均賃金より多い者も例外的にいる。

このようにして、バンコク周辺地域など都市部においては、近代的な商工業、金融業及びサービス業などで働く常用フルタイム労働者を中核とした労働者層のほかに、これとは一線を画してインフォーマル・セクターに多数の低賃金労働者が存在しており、労働市場は二重構造を形成している。

(注)

インフォーマル・セクターとは、「規制が少なく、小規模で、新規参入が容易で、比較的単純な技術を使用し、正規教育を必要とせず、資本もそれほど必要ではない活動のことである。一般に、インフォーマル・セクターの活動は、家族企業の形態で行われている(ILO1972)。」

(バスク・ポンパイチャット、糸賀滋編「タイの経済発展とインフォーマル・セクター」アジア経済研究所、p.4から引用。なお、

1994年 海外労働情勢

この文献の著者は、「しかし、20人までの労働者がいる作業場、または小規模企業も含まれるだろう」としている。）

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第4章 タイの賃金事情

第2節 賃金水準の変化と賃金格差

1 賃金水準の変化

タイにおいては、近年賃金の上昇率が高まっている。農林漁業を除く全産業の賃金上昇率は、1991年は17.1%、92年は13.0%という高い水準となった(表2-4-8)。

賃金の上昇を85年を100とした指数の動きでみると、84年から90年にかけては比較的緩やかな伸び(上昇率は年率2.1%)であったが、91年以降伸びが高まっている。こうした賃金上昇の背景としては、第1節でみたように80年代後半に経済成長が加速し、労働生産性や消費者物価の上昇率も高まったことが考えられる。また、求人倍率の上昇に示されるように、労働力需給が引き締まり、失業率が88年以降顕著に低下したことも影響している。

表2-4-8 賃金上昇率及び関連指標の推移

表 2 - 4 - 8 賃金上昇率及び関連指標の推移

(%、倍)

	増 減 率				実 数	
	非農業賃金	実質GDP	労働生産性	消費者物価	失 業 率	求 人 倍 率
1980		4.8	-11.5	19.6		
81	18.0	6.3	14.7	12.7		
82	9.1	4.1	0.5	5.2		
83	7.7	7.3	1.2	3.8	4.4	
84	83.7	7.1	3.1	0.9	5.1	
85	1.4	3.5	1.7	2.4	6.1	0.50
86	-5.4	4.9	-4.8	1.9	5.6	0.48
87		9.5	5.7	2.5	5.9	0.54
88	11.2	13.2	6.2	3.9	4.3	0.82
89	-8.9	12.0	17.6	5.3	3.6	1.68
90	4.9	10.0	0.1	5.9	3.9	1.69
91	17.1	7.9	15.3	5.7	3.1	1.50
92	13.0	7.4	6.1	4.1	3.1	2.21

資料出所：タイ内務省労働福祉局「YEAR BOOK OF LABOUR STATISTICS」ほか

注1 労働生産性＝実質GDP／就業者数

求人倍率＝求人数／求職数（公共職業安定機関）

2 非農業賃金の88年は、86～88年の年率（87年のデータが存在しないため）。

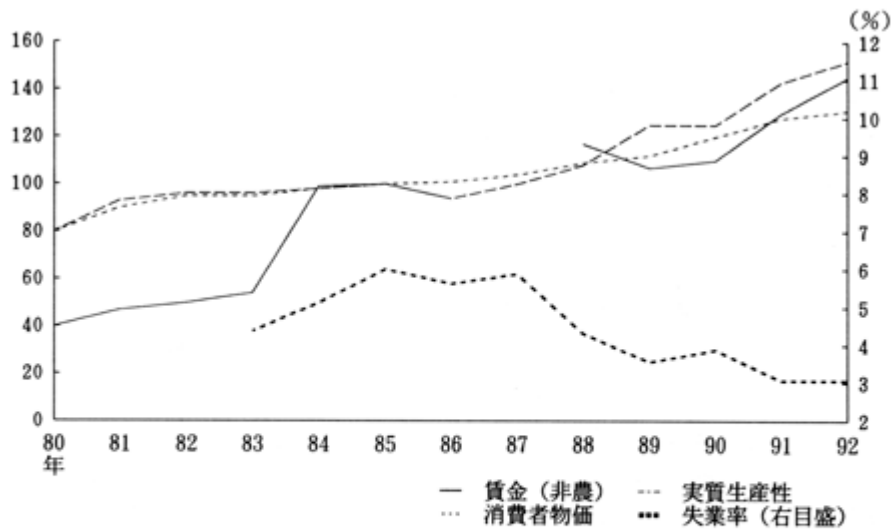
失業率の動向をみると、経済の高成長に伴う労働力需要の高まりにより87年の5.6%から92年には3.1%へと低下した。こうした中で、活発な投資活動を背景に技術・専門職等の需給が逼迫し始め、その賃金が特に高まっているといわれている。

84年から92年までの実質労働生産性(実質GDP/就業者数)の年平均上昇率は、4.2%となっており、賃金上昇率(2.1%)を上回っていた。しかし、91年以降は、この関係が逆転し、賃金上昇率が生産性上昇率を上

回るようになっている(表2-4-8及び図2-4-1)。

図2-4-1 賃金、物価、生産性等の推移

図 2 - 4 - 1 賃金、物価、生産性等の推移



資料出所：賃金：タイ内務省労働福祉局「YEAR BOOK OF LABOUR STATISTICS」
 失業率：タイ経済調査局「KEY ECONOMIC INDICATORS」
 消費者物価：世界銀行「WORLD TABLE」
 実質労働生産性：前出「NATIONAL INCOME OF THAILAND」及び「YEAR BOOK OF LABOUR STATISTICS」

- (注) 1 賃金(非農林漁業)、消費者物価及び労働生産性(実質GDP/就業者数)は、1985年を100とした指数。
 2 賃金については、83年と84年の差が大きいが、理由は不明である。

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第4章 タイの賃金事情

第2節 賃金水準の変化と賃金格差

2 賃金格差

(1) 産業間賃金格差と労働生産性

1992年の産業別賃金額を見ると、電気・ガス・水道業の9,308バーツと金融・保険・不動産の9,020バーツが際立って高くなっている(表2-4-9)。最も低いのは、製造業で4,016バーツである。残りの産業はいずれも5,000バーツ台となっている。

非農林漁業を100として産業間の賃金格差をみると、92年は電気・ガス・水道業は187.5、金融・保険・不動産は181.7で、製造業は80.9となっている。85年についてみると、電気・ガス・水道業は144.9、金融・保険・不動産は146.1であり、製造業は84.3、サービス業は87.5となっている。92年と85年を比べると、上位2産業と他の産業との格差が著しく拡大したことが分かる。つまり、この2産業の85年以降の賃金上昇率が他の産業を大幅に上回ったということである。

これに関連して85年から91年までの産業別実質生産性上昇率をみると、電気・ガス・水道業は11.1%と他産業に比べて高く、賃金上昇率が高いことに見合っているといえる。しかし、賃金上昇率と生産性上昇率との関係は、産業間では必ずしも明確ではない。例えば、鉱業は、賃金の伸びが5.8%であるのに対して生産性は19.4%の高い伸びを示しており、逆に建設業は、賃金の上昇が4.8%に対して生産性は0%と低い。しかし、サービス業の賃金上昇率も名目生産性上昇率よりは低い。いずれにしても、全体として、賃金上昇率は、生産性上昇率よりも産業間のバラツキが小さくなっている(図2-4-2)。

表2-4-9 産業別月間賃金額(全国)

表 2 - 4 - 9 産業別月間賃金額 (全国)

(単位：バーツ)

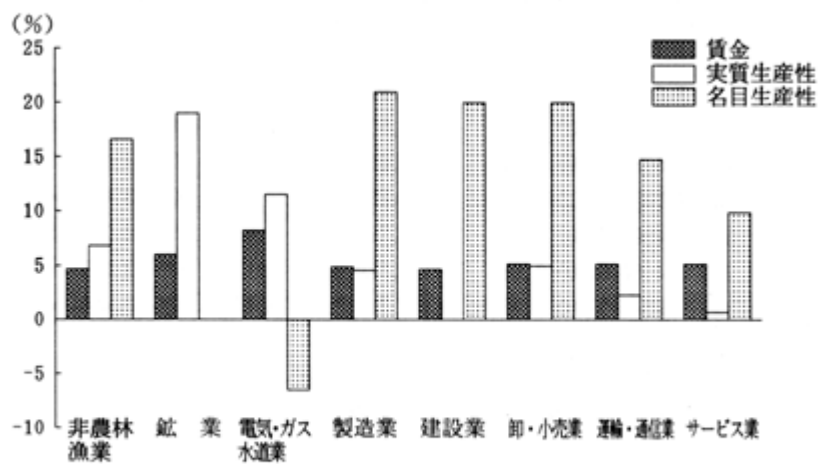
	1985	86	88	90	91	92
非農林漁業	3,358(100.0)	3,175	3,927	3,753	4,394(100.0)	4,964(100.0)
鉱業・採掘業	2,764(82.3)	2,487	3,755	4,336	3,882(88.3)	5,147(103.7)
電気・ガス・水道業	4,865(144.9)	5,998	7,695	8,779	8,086(184.0)	9,308(187.5)
製造業	2,826(84.2)	2,631	2,949	3,383	3,734(85.0)	4,016(80.9)
建設業	3,419(101.8)	3,195	3,032	3,789	4,454(101.4)	5,270(106.1)
卸・小売・レストラン業	3,139(93.5)	3,168	3,618	3,677	4,637(105.5)	5,797(116.7)
運輸・倉庫・通信業	3,583(106.7)	3,140	5,314	3,985	4,940(112.4)	5,960(120.0)
金融・保険・不動産	4,905(146.1)	5,998	5,039	5,786	6,588(149.9)	9,020(181.7)
サービス業	2,938(87.5)	2,764	3,224	3,469	4,083(92.9)	5,647(113.7)

資料出所：内務省労働福祉局「Year Book of Labour Statistics」

注 () 内の数値は、非農林漁業を100とした格差

図2-4-2 賃金上昇率と労働生産性上昇率

図2-4-2 賃金上昇率と労働生産性上昇率



資料出所：表2-4-1に同じ。

(注) 1 労働生産性=実質(名目)GDP/就業者数

2 卸・小売業は、金融・保険・不動産業、対事業者サービスを含む。

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第4章 タイの賃金事情

第2節 賃金水準の変化と賃金格差

2 賃金格差

(2) 地域間格差

1992年の賃金を地域別にみると、全国平均が4,964バーツであるのに対して、首都バンコックは7,508バーツであり、全国平均の約1.5倍となっている。一方、中部は、工業の地方分散化政策により近年工業地帯として発展している地域であるが、3,646バーツと全国平均より低い。高原地帯の多い東北部は3,517バーツであり、また、産業の中心が錫、ゴム(タイでは衰退産業)に限られる南部では3,468バーツとバンコックの約半分の水準となっており、開発及び経済発展の進み具合の差による賃金の地域間格差がみられる(表2-4-10)。

この地域間格差を85年と92年について比較してみると、85年の格差は、バンコックを100とすると全国平均87.8、バンコック周辺県91.6、中部73.1、東北部64.0及び南部78.0であったが、92年はバンコック100に対して全国平均66.1、バンコック周辺県59.2、中部48.6、東北部46.8及び南部46.2となっており、85年から92年の間にバンコックと地方との賃金格差が拡大している(図2-4-3)

表2-4-10 地域別月間賃金額

表 2 - 4 - 10 地域別月間賃金額

(単位：バーツ)

	1985年	86	87	88	89	90	91	92
全 国	3,358(87.8)	3,175	..	3,927	3,579	3,753	4,394	4,964(66.1)
バンコック	3,823(100.0)	3,923	..	4,901	5,156	5,950	5,982	7,508(100.0)
バンコック周辺5県	3,503(91.6)	2,976	..	2,882	2,835	3,127	4,076	4,441(59.2)
中 部	2,795(73.1)	2,265	..	2,834	2,744	3,046	3,503	3,646(48.6)
北 部	2,486(65.0)	2,048	..	2,799	2,444	2,653	2,995	4,259(56.7)
東 北 部	2,448(64.0)	1,917	..	2,529	2,175	2,174	3,336	3,517(46.8)
南 部	2,981(78.0)	2,233	..	2,735	2,511	2,770	2,976	3,468(46.2)

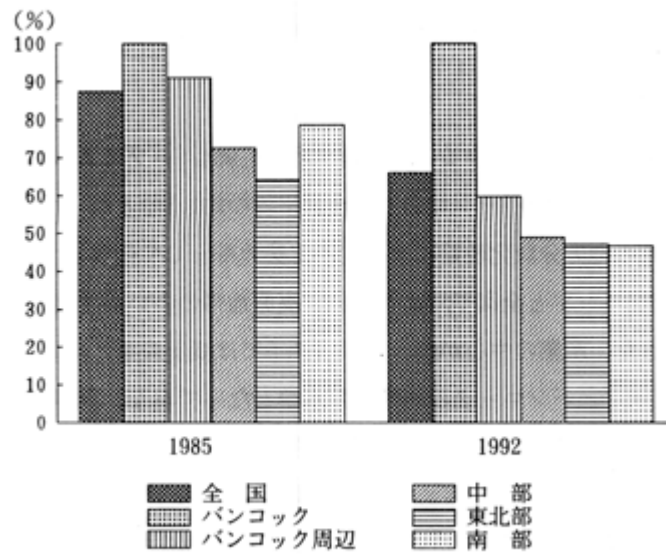
資料出所：表2-4-9に同じ。

注1 カッコ内の数値は、バンコックを100とした格差。

2 中部は、バンコック及びバンコック周辺県5県を除く。

図2-4-3 地域間賃金格差(バンコック=100)

図 2-4-3 地域間賃金格差 (バンコック=100)



資料出所：表 2-4-9 に同じ。

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第4章 タイの賃金事情

第2節 賃金水準の変化と賃金格差

2 賃金格差

(3) 規模間格差

1992年の賃金を企業規模別にみると、大企業100とした場合、中企業は93.8、小企業は78.6及び零細企業は70.0の水準となり、零細企業でも大企業の7割程度の水準となっている。なお、大企業の賃金額は、5,007バーツである。

(注1)

大企業=規模100人以上

中企業=20～99人

小企業=5～19人

零細企業=1～4人

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第4章 タイの賃金事情

第2節 賃金水準の変化と賃金格差

2 賃金格差

(4) 職種別賃金の動向

職種別・職能別及び学歴別の賃金に関してはタイ政府公表のデータがないので、ここでは、バンコック日本人商工会議所が行った「賃金労務実態調査報告」(1985年8月及び92年7月)により日系企業の事務職、技術職及び労務者の賃金について参考までに見ておくこととする。

85年には、全職種・全業種の月間賃金額(諸手当を含む。中央値から推定)は、6,456バーツであった。技術職の賃金は、8,485バーツと高く、事務職は7,884バーツ、労務職は5,292バーツであった。92年は、全職種の中央値は8,000バーツで85～92年は年平均3.1%の上昇、事務職は11,000バーツで同4.9%の上昇、労務職は5,500～6,000バーツで同1.8%の上昇である。これに対して技術職は14,000バーツで年平均7.4%の上昇となっており、賃金上昇の職種間格差が著しい。

以上のように近年技術職を中心に賃金が上昇しているが、その背景については、次のように考えられる。タイ経済は、80年代後半以降高い経済成長を達成したが、その過程で労働市場に構造変化が生じた。86年以降多くの工場の新設、拡張、建て替え等が行われるようになった結果、技術者などに対する労働需要が大幅に増大した。技術者や熟練労働者の絶対数が不足しているため、新設企業はこれを採用することができず、高額報酬を払って既存の企業から引き抜かなければならなかった。調査によると、企業による学生の青田買いも行われており、技術系の学生に卒業後その企業に勤めるという条件のもとで、奨学金を支払っていた例や新規採用技術者に対して数年間の給与を保障していた例もみられている(注2)。しかし、80年代の初めには、高学歴者は適職が得られず、失業率も高かった。表2-4-11により教育水準別の失業状況をみると、経済の高度成長前の85年には大卒者の失業率は、11.3%と他のいずれの教育水準者より高かったが、91年には3.6%に低下し、中等及び初等教育修了者より低くなっている。

(注2)

チラ・ホングラダロム、糸賀滋編「タイの人的資源開発」アジア経済研究所1992年

表2-4-11 教育水準別失業の動向

表 2-4-11 教育水準別失業の動向

(単位：千人、%)

	1985			1991		
	就業者	失業者	失業率	就業者	失業者	失業率
無学歴	1,113	52	4.5	1,422	27	1.8
初等教育	19,247	1,005	4.9	22,169	854	3.7
中等教育	2,128	180	7.8	2,674	117	4.2
大学・同等	495	63	11.3	1,976	74	3.6
教員養成	503	32	6.0	591	19	3.1
短期職業訓練	12	0.2	1.6	10	0.3	2.9
その他	101	2	1.9	16	1	5.8
計	24,228	1,337	5.2	18,859	1,097	3.7

資料出所：タイ内務省労働福祉局「Year Book of Labour Statistics」

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第4章 タイの賃金事情

第3節 賃金政策と賃金決定メカニズム

1 賃金決定メカニズム

賃金は、労使間の団体交渉により決定されている。

過去においては、賃金やフリンジベネフィットは、一般的に使用者側が与えるものとされ、固定的なものとされていた。しかし、1973年以降、新しい政治体制の流れや労働関係法制の発展及びインフレ圧力の高まり等により労働条件、特に賃金は、団体交渉により決定されるようになった。

団体交渉は、労働組合の大半が企業別に組織されているという事情により、また、使用者側も産業規模で団体交渉を行うような組織となっていないこと等により、企業別により行われる。

賃上げ交渉時期は、日本の春闘のような特定の時期はないが、1月及び8月が多く、全体の8割はこの時期に集中している。

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第4章 タイの賃金事情

第3節 賃金政策と賃金決定メカニズム

2 最低賃金制度とその運用

(1) 制度の概要

1972年に「最低賃金に関する内務省令」が公布され、73年より最低賃金が決定されている。

最低賃金は、労働社会福祉省(93年8月以前は内務省労働福祉局)に設置されている政労使三者構成の最低賃金委員会の審議の結果に基づき、政府が決定する。

最低賃金の額は、労働者に支払われる1日当たりの賃金額の最低基準を示すものである。なお、この場合、1日の労働時間は、労働者の通常の労働時間について、商業労働は9時間以内、輸送労働は8時間以内、危険業務は7時間以内とされている。通常の労働時間がこの規定された時間よりも長い場合で、残業手当が関係法規に基づいて支払われない場合は、最低賃金は比例的に増加されなければならない。

最低賃金額の基準については、内務省令において、「最低賃金の決定に当たっては、同種の業種の賃金比較、生活費、生活水準、生産コスト、企業の支払い能力及び各々の地域の経済・社会の実態についての事実を研究し、検討しなければならない。」こととされている。

最低賃金は、地域別に定められている。73年当初は、バンコック周辺地域だけに適用されていたが、概ね毎年、賃金額と適用地域が改定され、適用地域が拡大されて、80年以降は、全国的に適用されるようになった。87年以降、最低賃金は、毎年4月(88年を除く。)に改定が行われている。

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第4章 タイの賃金事情

第3節 賃金政策と賃金決定メカニズム

2 最低賃金制度とその運用

(2) 最低賃金

最低賃金委員会が最低賃金を決定するに際しては、例年労使間で激しい論争が繰り広げられ、しばしば政府の政治的介入が行われることがある。

例えば、近年では、1986年の決定に際して、労働側は70バーツから76バーツへの引上げを要求し、最低賃金の引上げは雇用創出の妨げになるとして凍結を主張する使用者側と意見が対立したが、アサ・メクサワン首相副書記官が議長を務める最低賃金委員会は、「賃金問題は、長期的政策課題として検討している」と述べ、最終的に73バーツ(バンコック周辺地域)への引上げを決定した。また、90年の改定においては、労働側が全国一律に95バーツへの引上げを要求したが、使用者側は、経済の安定と雇用情勢を根本から覆すとして反対し、最終的には投票の結果95バーツ(バンコック周辺地域)への引上げに落ち着いた。なお、94年の最低賃金引上げについて早くも労組側は、1月9日、125バーツから135バーツ(バンコック周辺地域)への8%引上げの要求を掲げ、5月1日にゼネストを予定すると発表している。労組側は、この引上げ率は、経済成長に見合うものであるとしている。

近年の最低賃金額の動向をみると、90年以降は、タイ経済の好調を反映して、バンコック周辺についてみると、90年15.4%、91年11.1%、92年15.0%の大幅な引上げが行われたが、93年は、8.7%の引き上げにとどまった。

93年4月から適用されている最低賃金は、バンコック周辺及びプーケット125バーツ、中部(チョンブリ、サラブリ)110バーツ及びその他の地域102バーツとなっている。

なお、73年以降の最低賃金額の推移は、表2-4-12のとおりである。

表2-4-12 地域別最低賃金の推移(日額)

表2-4-12 地域別最低賃金の推移(日額)

(単位: パーツ)

適用年月	バンコック周辺		中部・南部				北部・東北部	
	バンコック、ノンタブリ、 バトムタニ、ナコンパ トム、サムサコン、サ ムットブカラ		ブーケ ット	ラノン バンガ	チョン ブリ、 サラブリ	その他 の県	チェンマ イ、ナコ ンラチャ シマ	その他 の県
1973. 4. 17	12	サムコン、ナコン パトムは 適用なし	適用なし					
1974. 1. 1	16							
6. 14	20							
10. 1			18				16(註)	
1975. 1. 16	25					21		
1977. 10. 1	28					21		
1978. 10. 1	35					28		
1979. 10. 1	45					38		
1980. 10. 1	54					47		
1981. 10. 1	61					52	61	52
1982. 10. 1	64					61	52	
1983. 10. 1	66					63	56	63
1985. 10. 1	70					65	59	65
1987. 4. 1	73					67	61	67
1989. 1. 1	76	73				69	63	69
4. 1	78	75				70	65	70
1990. 4. 1	90	90	84	79	74	79	74	
1991. 4. 1	100	100	93	88	82	88	82	
1992. 4. 1	115	115	107	101	94	101	94	
1993. 4. 1	125	125	110	110	102	110	102	

資料出所: 内務省労働福祉局

注 ウドンタニ、ウボンラチャタニ、コンケン及びナコンラチャシマについては、
18パーツ。

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第4章 タイの賃金事情

第3節 賃金政策と賃金決定メカニズム

2 最低賃金制度とその運用

(3) 最低賃金実施状況

1991年4月1日に公布された最低賃金(有効期間は91年4月1日～92年3月31日)の実施状況について、内務省労働福祉局が行った監督結果によると、監督件数全国3万2,385企業(労働者数78万415人)のうち、違反企業は、7,906企業(労働者数5万2,843人)であり違反企業の割合は、24.4%であった。しかし、この状況は、地域により異なり、バンコック周辺地域においては、違反件数は、18.4%と少なく、一方、中・南部のその他の県では、37.7%、ラノン、パンガ地域では50.7%と多くなっている。

第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

第4章 タイの賃金事情

第4節 まとめ

タイは、60年代初めから工業化政策に着手し、70年代から順調な経済発展を続けた後、80年代後半に記録的な高成長を達成した。この過程で、農業中心であった産業構造は大きく変化した。国内総生産に占める農林漁業の割合は、1960年の約4割から91年には、1割を若干上回る程度に低下し、代わって第二次産業は70年の2割から91年には約4割を占めるようになった。

賃金については、長期的な変化は明らかではないが、90年代に入り賃金上昇率が大幅に高まり、生産性上昇率を上回るようになってきている。この背景には、80年代後半からの経済成長の加速とそれに伴う労働力需給の引き締めりがある。特に、近年需要がとみに増大している技術職等の労働者の賃金は、急激に上昇しているといわれている。

しかし、一方、工業化が首都圏を中心に進められてきたこともあって、賃金の地域間格差が拡大している。また、産業別にみると、電気・ガス・水道業や金融・保険・不動産業の賃金が急激に上昇し、他の産業との格差が拡大している。

政府は、92年からの第7次開発計画においては、成長よりも分配を重視することを目標として掲げ、所得の再配分と開発の地方への分散を図ることとしているが、賃金格差の動向もその必要性を裏付けているといえよう。
